



追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年3月16日

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

〈愛称: はいとう日本〉

2020年初来の運用状況について

平素は「日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称: はいとう日本〉」(以下、「はいとう日本」という場合があります)をご愛顧頂き、ありがとうございます。

足下の相場下落を中心に、年初来の当ファンドの運用状況についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

年初来の運用状況

【年初来の市況動向】

- 2020年に入ると、中国発の新型コロナウイルス感染症(以下、新型肺炎)の感染拡大が世界景気に与える影響が懸念され、国内株式市場は下値模索の展開となりました。特に、2月中旬以降、新型肺炎の世界的流行が懸念され、世界経済見通しの重石となるなか、3月になると米連邦準備制度理事会(FRB)を中心に緊急利下げを実施すると、各国金利が低下しました。

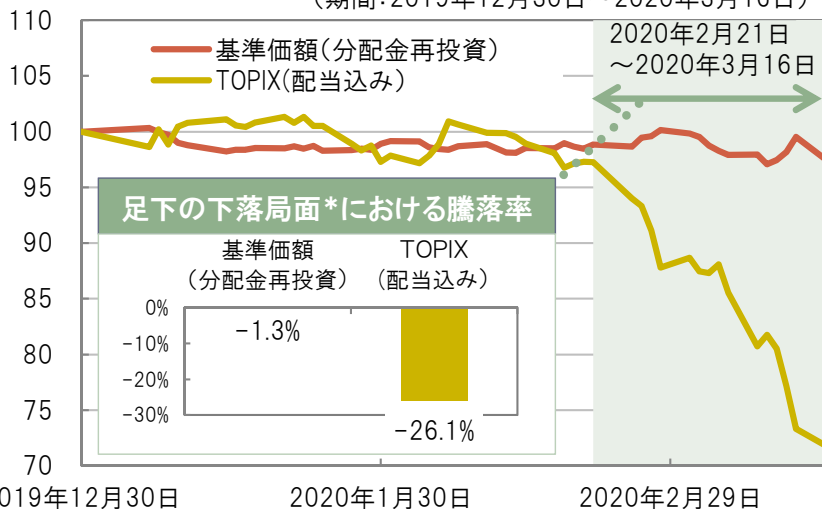
【当ファンドの運用状況について】

- 好配当株式*は景気敏感・金融株が多く、世界景気の影響や金融機関の事業環境(金利動向など)に左右されます。そのため、急速な景気減速懸念の台頭や低金利による金融機関の事業環境の悪化などが現物株部分の当ファンドのパフォーマンスの下押し圧力になりました。
- 2020年3月に入り、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、AGCなどを新規に買い付け、宇部興産などを買い増した一方、ヤマダ電機などを全株売却し、エービーシー・マートなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、建設業、ガラス・土石製品、銀行業などの構成比率を引き上げ、小売業、その他製品、卸売業などの構成比率を引き下げました。

*好配当株式: ジャパン株式インカムマザーファンドで保有する銘柄(以下、同じ)

年初来の基準価額等の推移

(期間: 2019年12月30日~2020年3月16日)



(ご参考)組入上位10業種別比率

(2020年2月末時点)

業種	比率
1 銀行業	8.2%
2 建設業	7.3%
3 化学	7.1%
4 電気・ガス業	6.7%
5 情報・通信業	5.9%
6 卸売業	4.3%
7 その他金融業	3.5%
8 保険業	3.0%
9 電気機器	2.9%
10 小売業	2.8%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。上記は、2019年12月30日=100として指数化しています。*足下の下落局面における騰落率は、2020年2月21日と2020年3月16日の値を用いて計算しています。上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。業種は東証33業種で分類しています。比率は純資産総額に対する割合です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称:はいとう日本〉

基準価額の要因分析

- 当ファンドは株価指数先物(TOPIX先物)を売建てしているため、株価指数先物が下落すれば、当ファンドの基準価額にプラスの影響を与えます。また株価指数先物が上昇すれば、当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えます。
- 2020年初来の基準価額変動の要因分析(①)をみると、現物株部分である好配当株式は下落し2,486円のマイナス要因となり、株式市場全体も下落したため株価指数先物の売建てが2,271円のプラス要因となりました。その他(信託報酬等)要因のマイナスも合算すると、基準価額は230円の下落となりました。
- 足下の下落局面である2020年2月21日から2020年3月16日までの基準価額変動の要因分析(②)をみると、株式市場全体が下落したため好配当株式は下落し2,171円のマイナス要因となり、株価指数先物の売建てが2,053円のプラス要因となりました。その他(信託報酬等)要因のマイナスも合算すると、基準価額は121円の下落となりました。

基準価額変動の要因分析(概算値、1万口当たり)

	①	②
	2019年12月30日～2020年3月16日	2020年2月21日～2020年3月16日
好配当株式による損益	-2,486円	-2,171円
株価指数先物の売建てによる損益	2,271円	2,053円
その他(信託報酬等)	-15円	-3円
基準価額の変動	-230円	-121円

基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

(ご参考)組入上位5銘柄の騰落率

			2019年12月30日～2020年3月16日	2020年2月21日～2020年3月16日
1	伊藤忠商事	卸売業	-22.6%	-25.6%
2	長谷工コーポレーション	建設業	-28.5%	-25.3%
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	-24.9%	-27.6%
4	NTTドコモ	情報通信業	-5.5%	-8.7%
5	三菱瓦斯化学	化学	-31.7%	-37.3%

株価指数先物の売建てをもっと詳しく知りたい方は、p4(ご参考①)をご覧ください。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。業種は東証33業種で分類しています。組入上位5銘柄は、2020年2月末時点です。上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称:はいとう日本〉

今後の見通し

【投資環境の見通し】

足下では、新型肺炎が世界的な流行を見せるなか、消費の停滞や景況感の急速な悪化が懸念されているほか、原油価格の急落に伴い関連企業の収益悪化などがもたらす信用収縮への不安が株式市場の重石となっています。景気の悪化・金融機関の事業の悪化などを背景に好配当株式が相対的に軟調な展開となる懸念がありますが、好配当株式を巡る今後の市場環境においては、①金利上昇、②売り圧力の低い割安株、③配当利回り較差の縮小の3点に期待しています。

①金利上昇

- 金融面での支援が必要とされる場合には、主としてクレジットクランチ*を起こさないような貸し出しの仕組みづくりを行うことになるとみていることから、十分低下した金利に更なる低下圧力は乏しいと考えているほか、財政出動による景気対策(財政拡大)は金利の上昇圧力とみられます。
- 金利の上昇は、利ざやの拡大等を通じて、金融機関の事業環境改善へとつながるため、当ファンドにとってはプラスに寄与すると考えています。

②売り圧力の低い割安株

- 世界景気の後退が懸念される中、相対的に実体経済悪化の影響を強く受ける対象は成長株だと考えています。今まで市場を牽引してきた企業は、成長見通しの剥落などによって、株価を押し下げると見ており、市場平均よりも軟調となると考えています。
- そのため、金融危機後の約10年間選好されていた成長株に対し、選好されていなかった割安株のほうが相対的な売り圧力が低く、割安株が優位になると考えています。

③配当利回り較差の縮小

- 配当利回り上位銘柄と下位銘柄の平均的な配当利回りの較差は、配当利回り上位銘柄が相対的に売られたことにより、歴史的水準まで拡大しており、(下図参考)これ以上拡大しづらいたと考えています。
- そのため、今後配当利回り較差の縮小に向けて、配当利回り上位銘柄への投資機運が高まれば、配当利回り上位銘柄の超過収益が期待できると考えています。

割安株、配当利回り較差の縮小をもっと詳しく知りたい方は、p5(ご参考②)(ご参考③)をご覧ください。

*金融機関が融資枠の縮小や融資条件の厳格化などで、企業が資金を借りられなくなる状況、貸し渋りのこと

配当利回り上位銘柄と下位銘柄の配当利回り較差の推移

(期間:2000年1月末~2020年2月末)



・上記の予想配当利回り較差は、日本経済新聞社が算出する12カ月先の予想配当利回りの数値を用いて、TOPIX500採用銘柄の中で5グループに分け、配当利回りが最も高いグループ(配当利回り上位銘柄)の平均値から、最も低いグループの平均値の差を算出しています。

(出所)QUICKのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

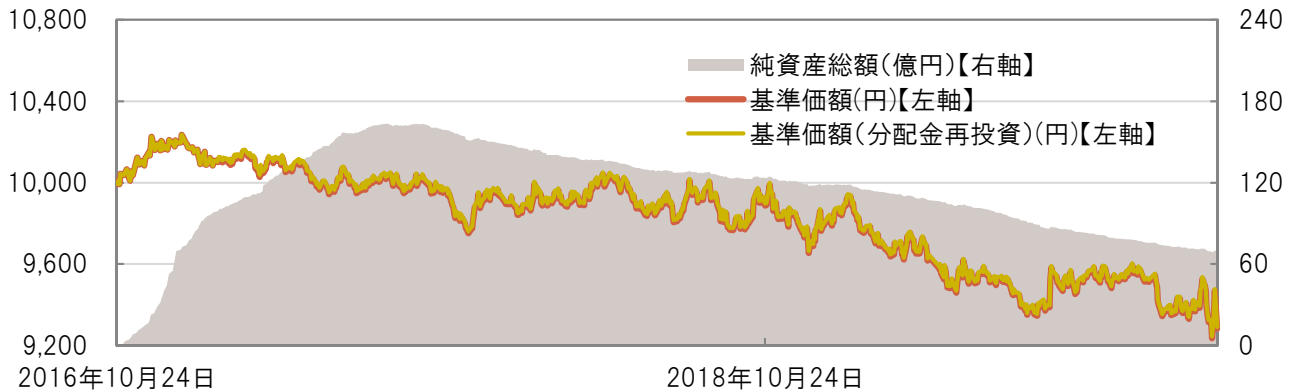
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称:はいとう日本〉

当ファンドの運用方針

- 引き続き、予想配当利回りの水準等に着目した好配当銘柄の選定に加えて、株価指数先物の売建てによって株式市場全体の値動きの影響を抑えつつ、配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

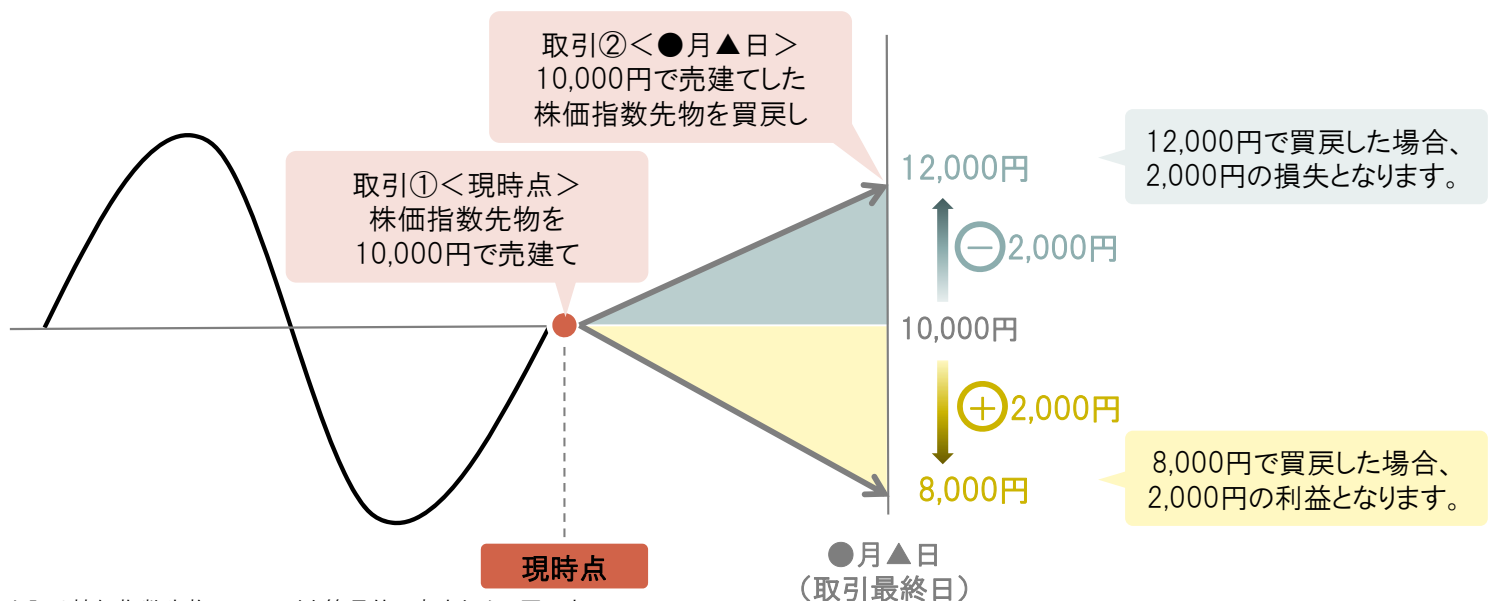
設定来の基準価額の推移(期間:2016年10月24日(設定日)~2020年3月16日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご参考①) 株価指数先物の「売建て」について

- 先物取引とは、将来のあらかじめ定められた期日に、特定の商品(原資産)を、現時点で取り決めた価格(先物価格)で売買する事を約束する取引で、値動きのある資産の不確実な値動きに備えるための手段の一つとして、広く活用されています。株価指数先物の「売建て」とは、将来時点の株価指数について、現時点の先物価格で「売る」取引のことです。
- 例えば、原資産を保有していた場合、株価指数先物の「売建て」を行っておけば仮に将来、資産の価格が下落した場合でも、値下がりをした時点で株価指数先物を買戻すことによって、損失を回避することが期待されます。
- 株価指数先物を売建てた場合、株価指数先物の価格が上昇すればファンドにとってマイナス、下落すればファンドにとってプラスの影響が期待されます。



・上記は株価指数先物のイメージを簡易的に表すための図です。

・株価指数先物は、買う約束をすることも可能です。また、期日まで待たずに反対売買を行うことにより、損益を確定することもできます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称:はいとう日本〉

(ご参考②)好配当株式≒割安株？

- 当ファンドの主要投資対象である好配当株式は、株価に対する予想配当額の割合を表す「予想配当利回り」がTOPIX500より高い銘柄群のことをさします。
- 配当利回りは、配当額が大きいほど、あるいは株価が低いほど高くなります。言い換えれば、配当利回りは、配当額をモノサシとして株価の“割安度”を測る指標ともいえます。
- つまり、好配当株式は、配当利回りという尺度で測ると、「割安株」という側面もあるといえます。

成長株と割安株

成長株

- 一般的には「売上高」や「利益」などが年々増えていて、今後もさらに大きく増えると予想される株式をさすことが多い。

割安株

- 企業の売り上げや利益の成長率がそれほど高くないため、株価が本来的な企業価値を考慮した水準に比べて安いと考えられる株式のこと。

(ご参考③)配当利回り較差の縮小とは

- 配当利回りが低下するときは、配当金が減る(減配)、もしくは株価が上昇するかのいずれかです。配当金に変化せず、配当利回りの高い銘柄の株価が低い銘柄に対して大きく上昇(下落)した場合、配当利回りの較差は縮小(拡大)します。

配当利回り

株価に対する1株あたり年間配当額の割合を表す指標のことです。
配当利回りは、**株価と配当額の変動に左右されます。**

$$\text{配当利回り} = \frac{\text{1株あたり年間配当金}}{\text{株価}}$$

- ・たとえば、現在の株価が1,000円、1株あたり年間予想配当額が10円であった場合、配当利回りは1%(10円÷1,000円×100)となります。

【本資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX):東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

〈愛称:はいとう日本〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式に実質的に投資を行うと同時に株価指数先物の売建てを行うことで、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。(絶対収益の追求)

■ファンドの特色

特色1 株価変動を抑えて、配当等による安定的な収益の積上げをめざします。

特色2 わが国の株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせ運用を行います。

・わが国の株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることで株式市場全体の騰落の影響を低減しながら、収益の獲得をめざします。ただし、完全に株式市場の価格変動リスクを排除できるわけではありません。

・ジャパン株式インカム マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行います。マザーファンドへの投資にあたっては、株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し組入比率を調整します。

特色3 株式の投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を選定します。

・主として連続増配銘柄に投資します。その際には、予想配当利回り、財務状況および配当の持続性等といったファンダメンタルズ等の観点から総合的な銘柄評価を行い、ポートフォリオの予想配当利回りがTOPIX500を上回るポートフォリオの構築をめざします。

特色4 年2回の決算時(2・8月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主にジャパン株式インカム マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行うと同時にベビーファンドにおいて株価指数先物の売建てを行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

〈愛称:はいとう日本〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
株価指数先物に関するリスク	株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を売建てしている場合に、株価指数先物価格の上昇により損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。
株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることによるリスク	ファンドは株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることで株式市場全体の騰落の影響を低減しながら、収益の獲得をめざします。ただし、完全に株式市場の価格変動リスクを排除できるわけではありません。また、個別銘柄への投資にあたっては、配当利回り等に着眼して銘柄を選定するため、株式市場の価格変動リスクに加え、当該銘柄固有のリスク等の影響をより大きく受けます。このため「買付け」をした株式の投資成果が株式市場全体の騰落を下回る場合等には、基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

〈愛称:はいとう日本〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2026年8月14日まで(2016年10月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年2・8月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限1.10%(税抜 1.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.25% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.9240%(税抜 年率0.8400%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

FP20-05992

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。